

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(百万円)	3,315	4,077	7,205
経常利益	(百万円)	44	123	334
四半期(当期)純利益	(百万円)	34	67	295
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	79	1,509	79
発行済株式総数	(株)	6,138,675	14,717,350	12,277,350
純資産額	(百万円)	654	3,808	905
総資産額	(百万円)	3,914	6,397	4,396
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.87	4.83	24.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	16.7	59.5	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44	214	29
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	66	170	233
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	1,609	247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	893	2,613	959

回次		第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.64	1.30

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。  
3 第22期第2四半期累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。第23期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成30年6月期第2四半期累計期間(平成29年7月1日～平成29年12月31日)の業績は、前年同期平成29年6月期第2四半期累計期間の業績に比べて、売上は4,077百万円と761百万円の増収となりました。また、経常利益は123百万円と79百万円の増益となり、四半期純利益も67百万円と33百万円の増益となり、第1四半期に続き、売上、利益ともに第2四半期としては過去最高となりました。

売上については、インテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」「グリルプレート」等のキッチン家電や加湿器等の冬物家電が売り上げを伸ばしております。また、Eコマースも売り上げを大きく伸ばし、売上高は4,077百万円(前年同期は3,315百万円)となりました。

利益については、売上が伸びたことに加え、売上総利益率が47.3%(前年同期は44.6%)と大きく改善したことにより、営業利益は222百万円(前年同期は88百万円)、経常利益は123百万円(前年同期は44百万円)、四半期純利益は67百万円(前年同期は34百万円)と前年同期に比べて大きく伸ばし、過去最高となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドが好調に推移したことで、売上高2,338百万円(前年同期は2,069百万円)、営業利益は628百万円(前年同期は442百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、11月に複数ブランドのハイブリッド型店舗を上野に出店する等、新規に3店舗を出店、また、広告宣伝により販売強化を進めているEコマースにおいて売上が前年同期よりも大きく上回ったことから、売上高1,734百万円(前年同期は1,228百万円)、営業利益は78百万円(前年同期は43百万円)となりました。

デザイン事業においては、大型案件が減少したため、売上高4百万円(前年同期は17百万円)、営業利益は4百万円(前年同期は17百万円)となりました。

今後は、新株式発行にて調達した2,860百万円を成長戦略を確実に実行するための投資資金および財務体質強化のための運転資金に充当していきます。商品開発において主要3ブランド「ブルーノ」「ミレスト」「テラクオーレ」へ選択と集中を行い、販売においては、インテリア雑貨ショップ「アイデアセブンスセンス」+トラベルショップ「ミレスト」、またはインテリア雑貨ショップ「アイデアセブンスセンス」+オーガニックショップ「テラクオーレ」等の高収益ハイブリッド型店舗を中心に積極的に出店を加速化し、新業態店舗ギフトショップ「グッドギフトゴー」を本格的に展開してまいります。また、戦略的に広告宣伝を投入しEコマース販売強化を行うことで、より粗利の高い販路の売上拡大を図り、収益拡大に取り組んでいきます。またR I Z A Pグループとのシナジーを最大限に活用することで、増収増益を果たす所存であります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、6,397百万円(前事業年度末は4,396百万円)となり、2,000百万円増加しました。

流動資産は、5,664百万円(前事業年度末は3,780百万円)となり、1,883百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の減少(44百万円)等があったものの、現金及び預金の増加(1,653百万円)及び商品及び製品の増加(130百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、711百万円(前事業年度末は616百万円)となり、95百万円増加しました。これは有形固定資産の増加(72百万円)及び投資その他の資産の増加(23百万円)があったことによるものであります。

繰延資産は、21百万円となり、21百万円増加しました。これは株式交付費の増加(21百万円)があったことによるものであります。

流動負債は、2,073百万円(前事業年度末は2,827百万円)となり、754百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の増加(95百万円)、未払法人税等の増加(47百万円)及び引当金の増加(30百万円)等があったものの、短期借入金の減少(1,050百万円)があったことによるものであります。

固定負債は、515百万円(前事業年度末は663百万円)となり、147百万円減少しました。これは長期借入金の返済による減少(133百万円)及びリース債務の減少(4百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、3,808百万円(前事業年度末は905百万円)となり、2,902百万円増加しました。これは資本金の増加(1,430百万円)、資本剰余金の増加(1,430百万円)及び利益剰余金の増加(43百万円)があったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末の残高959百万円に対して1,653百万円増加し、2,613百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は214百万円(前年同期は44百万円)となりました。

これは、仕入債務の増加(95百万円)及び売上債権の減少(37百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は170百万円(前年同期は66百万円)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出(148百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,609百万円(前年同期は0百万円)となりました。

これは、短期借入金の純減(1,024百万円)、長期借入金の返済による支出(159百万円)等による資金の減少があったものの、株式の発行による収入(2,860百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,968,000
計	35,968,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,717,350	14,717,350	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	14,717,350	14,717,350		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		14,717,350		1,509		1,818

## (6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
R I Z A Pグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	7,118,400	48.4
株式会社ジャパングヤルズSC	東京都港区虎ノ門5-2-6	609,600	4.1
株式会社アイデアインターナショナル(注)	東京都港区芝5-13-18	374,688	2.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	272,500	1.9
松原 元成	千葉県野田市	105,900	0.7
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	87,300	0.6
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	61,400	0.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	57,700	0.4
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	48,900	0.3
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TO WER 9, THOMAS MORE STR EET LONDON, E1W 1YT, U NITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	43,000	0.3
計		8,779,388	59.6

(注) 「株式会社アイデアインターナショナル」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,341,400	143,414	
単元未満株式	普通株式 1,350		自己株式88株を含む
発行済株式総数	14,717,350		
総株主の議決権		143,414	

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イデアインター ナショナル	東京都港区芝5-13-18	374,600		374,600	2.5
計		374,600		374,600	2.5

(注) 上記の他、単元未満株式1,350株に自己株式88株が含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	959	2,613
受取手形及び売掛金（純額）	1、2 1,053	1、2 1,008
商品及び製品	1,189	1,320
仕掛品	20	18
原材料及び貯蔵品	64	62
その他	492	639
流動資産合計	3,780	5,664
固定資産		
有形固定資産	349	422
無形固定資産	43	43
投資その他の資産	2 223	2 246
固定資産合計	616	711
繰延資産	-	21
資産合計	4,396	6,397
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462	558
短期借入金	1,940	890
未払法人税等	3	51
引当金	16	46
その他	404	526
流動負債合計	2,827	2,073
固定負債		
長期借入金	560	426
リース債務	57	52
受入保証金	28	28
引当金	4	4
その他	13	3
固定負債合計	663	515
負債合計	3,491	2,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	79	1,509
資本剰余金	388	1,818
利益剰余金	518	562
自己株式	82	82
株主資本合計	904	3,808
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	905	3,808
負債純資産合計	4,396	6,397

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,315	4,077
売上原価	1,835	2,144
売上総利益	1,480	1,933
返品調整引当金戻入額	5	6
返品調整引当金繰入額	6	9
差引売上総利益	1,479	1,929
販売費及び一般管理費	1,390	1,707
営業利益	88	222
営業外収益		
その他	2	0
営業外収益合計	2	0
営業外費用		
支払利息	14	11
株主関連費用	25	74
その他	6	13
営業外費用合計	46	99
経常利益	44	123
特別利益		
新株予約権戻入益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
減損損失	-	2
その他	0	0
特別損失合計	1	2
税引前四半期純利益	54	121
法人税、住民税及び事業税	1	33
法人税等調整額	18	20
法人税等合計	20	53
四半期純利益	34	67

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	54	121
減価償却費	36	48
減損損失	-	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
支払利息	14	11
新株予約権戻入益	11	-
株式交付費償却	-	3
売上債権の増減額(は増加)	99	37
たな卸資産の増減額(は増加)	97	127
仕入債務の増減額(は減少)	130	95
その他	34	34
小計	62	234
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	3	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	65	148
無形固定資産の取得による支出	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	4	20
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	-
短期借入金の純増減額(は減少)	43	1,024
長期借入金の返済による支出	136	159
株式の発行による収入	-	2,860
株式交付による支出	-	25
その他	7	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	1,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19	1,653
現金及び現金同等物の期首残高	912	959
現金及び現金同等物の四半期末残高	893	2,613

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式交付費)

当社では、第1四半期会計期間において、企業規模の拡大のための資金調達を実施し、当該資金調達に伴う重要な株式交付費が新たに発生いたしました。当社では、従来株式交付費を支出時に全額費用として処理する方法を採用していましたが、企業規模の拡大のための資金調達に伴い発生した株式交付費については、繰延資産に計上し、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用いたしました。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		13百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	0百万円	6百万円
投資その他の資産	0 "	1 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	366百万円	419百万円
退職給付費用	8 "	8 "
地代家賃	202 "	270 "
減価償却費	28 "	36 "
貸倒引当金繰入額	0 "	7 "
賞与引当金繰入額	10 "	19 "
販売促進引当金繰入額	1 "	2 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	893百万円	2,613百万円
現金及び現金同等物	893百万円	2,613百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	23	2	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月2日を払込期日とする公募増資による新株式発行により、普通株式2,440,000株を発行しております。

この結果、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,430百万円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が1,509百万円、資本準備金が1,818百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,069	1,228	17	3,315		3,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,069	1,228	17	3,315		3,315
セグメント利益	442	43	17	502	414	88

(注)1 セグメント利益の調整額 414百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,338	1,734	4	4,077		4,077
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	2,338	1,734	4	4,077		4,077
セグメント利益	628	78	4	711	489	222

(注)1 セグメント利益の調整額 489百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、デザインに関する事業の売上げが伸びてきたことにより、報告セグメントを従来の「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」及び「住関連ライフスタイル商品小売事業」に、新たに「デザイン事業」を加えて3区分に変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失2百万円を計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円87銭	4円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	34	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	34	67
普通株式の期中平均株式数(株)	11,895,792	13,918,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社イデアインターナショナル  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 全 計 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。